

平成30年度 官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム

地方自治体と民間事業者による対話型イベント

公共空間活用作戦会議

～ 公共空間を民間と連携して活用したい地方自治体と活用のアイデアを提案したい民間事業者を募集します～

日時・場所

【日時】 **2019.2.8(金) 13:00～17:00** 【場所】 **3×3 Lab Future**
 (予定) (東京都千代田区大手町1丁目1番2号)

概要

※ 全国からのご参加をお待ちしております。

「公共空間をもっと面白くしたい」「民間と連携して公共空間をにぎわいのある場所にしたい」

民間からの提案を生かして、官民で公共空間を活用する取組を広げるため、地方自治体と新たな視点で公共空間の活用に取り組む民間事業者とのトークセッション（第一部）と、民間からの公共空間活用の新たなアイデアに関するプレゼンテーションイベント（第二部）を開催します。

プログラム(予定)

【第一部：地方自治体と新たな視点で公共空間の活用に取り組む民間事業者とのトークセッション（50分）】

- ▶ インタロダクション
(公共空間の活用に取り組む民間事業者からの事例紹介と官民連携による公共空間の活用を進める上で行政に求められるもの)
- ▶ 地方自治体と民間事業者とのトークセッション

【第二部：公共空間の新たな活用に関するプレゼンテーション（120分）】

- ▶ 民間事業者からのプレゼンテーション（1社10分程度）
- ▶ アイデア実現に向けた地方自治体と民間事業者との意見交換
(民間からのプレゼンテーション+会場での意見交換の20分×6セット)

※ 第二部終了後、名刺交換会を実施します

第二部において民間事業者から提案いただきたいテーマの具体イメージ(例)

- (1) 社会資本に係る各種許可
(公園における施設の設置・管理許可、道路の占用許可等)
○千葉市泉自然公園
市が公園内の施設の設置・管理許可を行い、事業者が自然樹木の幹等を利用したフォレストアドベンチャー事業を展開。

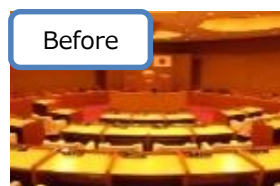


提供：有限責任会社 パシフィックネットワーク

- (2) 廃校等普通財産化した公共施設の貸付け等
○サンセットブリーズ保田
旧千代田区保田臨海学校の施設を譲り受け、合宿施設としてリノベーション等を行い、収益事業化を実現。

出典：株式会社R.project HP (<http://rprojectjapan.com/>)

- (3) 行政財産の目的外使用
○南魚沼市議場
市町村合併によって遊休化した議会の議場を民間業者に貸付け、民間のコールセンターとして活用。

出典：国土交通省HP、PPP/PFI事例集「旧議場を民間施設として活用（新潟県南魚沼市）」(www.mlit.go.jp/common/001219204.pdf)

※これらはあくまでも例であり、ご提案いただく事業・テーマは、上記（1）～（3）に限られるものではありません。

募集内容

1. イベントに参加する地方自治体の募集

イベントの趣旨に関心を持ち、民間事業者と連携して公共空間を活用したいという意欲を持った地方自治体

- ※ イベントにおいて提案を行う民間事業者の決定後、別途活用の対象となり得る土地や施設等に関する情報の提供を依頼することがあります。
- ※ 応募多数の場合は、一団体あたりの参加人数の調整をお願いすることがあります。

2. 提案を行う民間事業者の募集

(1) 想定する民間事業者

公共空間の活用にアイデアを持ち、地方自治体と広く繋がりをもちたい民間事業者

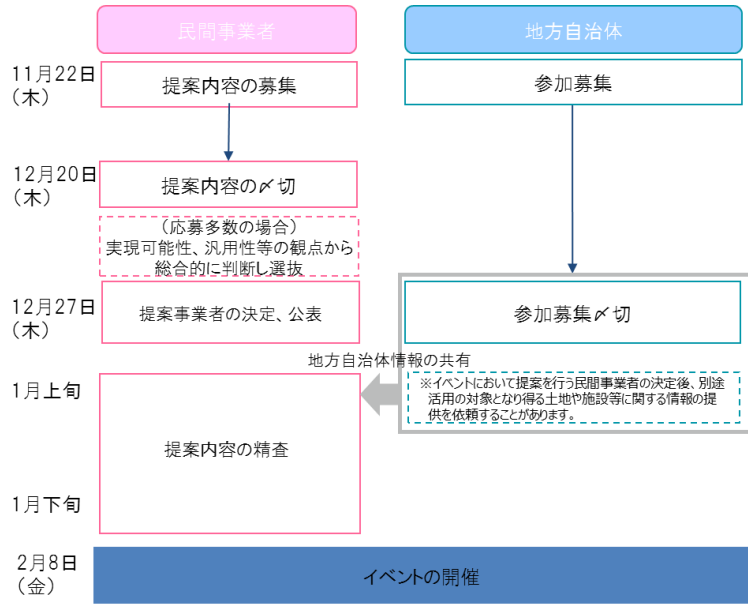
(2) 提案いただきたい事業・テーマ

- ・行政の許可等に基づき**公共空間を活用する事業**
- ・原則、**独立採算**で行うことができること

(3) イベントにおける提案事業者数：6社程度

- ※ 応募者多数の場合は、テーマへの適合性、実現可能性、汎用性等の観点から総合的に判断し決定

【開催までのプロセスイメージ】



申込み方法

【事業者の方】

11月22日 (木) ~ 12月20日 (木) まで

- ※別添の応募様式に必要事項を記載のうえ、下記申込み先へメールにて送付ください。

【自治体の方】

11月22日 (木) ~ 12月27日 (木) まで

- ※別添の応募様式に必要事項を記載のうえ、下記申込み先へメールにて送付ください。

- ※ イベントにおいて提案を行う民間事業者の決定後、別途活用の対象となり得る土地や施設等に関する情報の提供を依頼することがあります。

- ※ 応募多数の場合は、一団体あたりの参加人数の調整をお願いすることがあります。

- ※実施要項、応募様式については下記URLよりご入手ください。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000054.html

【参加申込み先】

有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター (担当: 和田)

TEL : 03-6213-1251

E-mail : ppp-platform@tohatsu.co.jp

【問い合わせ先】

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 (担当: 山下、宮本)

TEL:03-5253-8111 (内線:26522、26523)

03-5253-8981 (直通)、FAX:03-5253-1548